

グローバル化下の米中経済関係

田 口 信 夫

Abstract

The purpose of this paper is to consider the U.S.-China economic relations under the globalization, especially about the trade conflict.

First, we consider about the definition of the globalization. In this case, we refer the definition of J.E. Stiglitz and Takamitsu Sawa. We want to discuss the meaning of the globalization based on their opinions.

Secondly, We take the problem of U.S.-China trade imbalance. Currently, China has the huge surplus of the trade to U.S., while U.S. depends on the finance from China.

What is the meaning of the trade conflict between U.S. and China. This is the main theme of this paper.

Keywords: globalization, trade conflict, foreign exchange rate

はじめに

1978年の改革・開放以降、中国はめざましい経済発展をとげている。その大きな原動力は外資の導入と外資に依拠した輸出指向型の戦略であるが、グローバル化の波にうまく乗り切れたことが、成功の大きな要因の一つといえよう。

しかし、この中国の急速な経済発展も外見的にはうまくいっているように見えるが、対外的、対内的にも大きな問題をかかえている。対外的な大きな問題といえば、何よりも米国との経済摩擦の問題だろう。そこで本稿では、グローバル化という大きな流れの中で、今日の世界経済における米

中経済関係の意味について考えてみることにする。

グローバリゼーションとそれが中国経済に及ぼした影響

(1) グローバリゼーションの定義

今日よく、グローバリゼーションとかグローバル化という言葉がよく使われる。またそれに関連した論文や著書も多く出版されるようになった。新聞や雑誌等でもこれらの言葉が頻繁にでてくる。したがってグローバリゼーションとかグローバル化という言葉はすっかりおなじみのものになってしまったが、しかしこれらの言葉のもつ意味はどれくらい正確に理解されているのだろうか。そこで本稿をこれから展開していく前に、これらの言葉のもつ意味をしっかりおさえておきたい。

おそらくグローバリゼーションとかグローバル化という言葉の意味については、人それぞれの見解があるのであろうが、ここでは二人の人の見方をとりあげて、グローバリゼーションという言葉のもつ意味を把握しておきたい。というのは、彼らの見解はグローバリゼーションの特徴を良く把握しており、ほとんどの人が同意できるものと考えられるからである。

まずその中の一人である佐和隆光は、次のように述べている。

「グローバリゼーションとは、たんに経済にのみかわる現象ではなく、政治、技術、文化など、人間社会のあらゆる側面において同時進行しつつある、地球規模での『均質化』へむけての過程(プロセス)を意味する。グローバリゼーションが極限まですすむか否か、いいかえれば、地球規模での『均質化』が実現するか否か、そしてまた『均質化』が必要なのか否かについては、意見のわかれるところであろう。しかし、プロセスとしてのグローバリゼーションの進行は、それを食い止めようと、いくらあがいてみても仕方のない、不可逆的な現象なのである」(『市場経済の終焉』190～191頁)。

次に2001年に「情報の経済学」分野の功績を評価されて、ノーベル経済学

賞を受賞したジョセフ・E・スティグリッツの考えをみてみよう。彼はグローバリゼーションまたはグローバリズムを次のように考えている。

「一般的概念でいうグローバリゼーションとは世界中の社会が一つに統合されていくことだ。アイデアや知識、そして社会運動や政治運動までが国境を越えることだ。だからグローバリゼーションが進んだ現代社会において国という枠組みは昔ほど意味を持たなくなっている。私が研究してきた経済のグローバリゼーションとは、世界の経済がより緊密に統合されること。人工的な障壁を取り去り、国境を越えて、モノやサービス、人や資本が動くことである」(『月刊現代』2007年4月号、193頁)。

表現の仕方は違うが、二人の見方はほぼ共通しているといつてよい。さらにスティグリッツは経済のグローバリゼーションについて、「人工的な障壁を取り去り、国境を越えて、モノやサービス、人や資本が動くこと」と定義しているが、このような見方もおおかたの人が同意できるものではなかろうか。

(2) グローバリゼーションがもたらす影響

以上のようにグローバリゼーションの意味合いをとらえた上で、ではグローバリゼーションはどのような影響を及ぼすのか。プラス面、マイナス面、それぞれの影響が考えられ、どちらの影響(プラス面かマイナス面か)が大きいかは論者によって分かれるところであろうが、この問題については本稿の課題ではないので、ここでは取り上げない。ここで取り上げたいのは、中国がグローバリゼーションの流れの中で、どのような影響を受けたのかということである。このことに関してスティグリッツは、前述の『月刊現代』のインタビューの中の「発展途上国のほとんどがグローバリゼーションの波の中で経済的敗者となりましたが、あなたは、中国とインドは違うと指摘しています。なぜ二カ国はこの25年間で勝者となり得たのですか」という質問に対して、次のように回答している。

「中国は巨大生産基地として、インドはコンピュータ・プログラミングや

カスタマー・サービスなどの高技術職を誘致して成功を収めた。両国がグローバル化に上手に対応できたのは、長い間、教育とテクノロジーに莫大な投資をしてきたからだ。これこそがインターネットがもたらした新しいチャンスを利用することを可能にしたのである。

また資本の自由化に対する姿勢も他の国々とは違った。長期投資向けには市場を開放しても、短期の資本流入には制限をかけたのだ。一晩の間に入って出ていくようなおカネがいくらあっても工場建設はままならないし、新たな雇用は生まない。中国とインドは、短期の資本移動は経済の不安定化、報酬なきリスクしかもたらさないことを理解していたのだろう。彼らつまり自分たちがグローバリズムに利用されないようにして、逆に利用したのだ」（同上、195頁）と。

この回答の意味を中国についてやや詳しく解説してみたい。

「長期投資向けには市場を開放しても」という言葉の意味について

「長期投資向けには市場を開放しても」というのは、いうまでもなく、外資系企業の導入、すなわち海外直接投資の受け入れを指す。海外直接投資の流入が受入国の工業化や経済発展に果たす役割については、すでに指摘されている。たとえば渡辺利夫は、ガーシェンクロンが経験則から見出した「後発性の利益」という概念を用いてアジアNIE S、ひいては東アジア諸国の工業化なり経済発展の理由を説明しているが、この「後発性の利益」をもっとも効率よく利用できる方法は、まさしく外資系企業の誘致、海外直接投資の受け入れであろう。では「後発性の利益」とはいかなるものであろうか。渡辺は次のように説明している。

「後発国は、先発国が技術開発の長い歴史の中で作り上げてきた工業技術を、発展の始発時点で『既存のもの』として利用できるという有利性をもち、また資本輸入を通じて国内資本蓄積期間を短縮するという利益にも恵まれている。さらに今日の後発国にとっては、技術や資本を導入できるというに

留まらず、この技術や資本を最も有効に組織化する企業経営の主体や能力それ自体をも、少なからざる規模で導入しようという有利性も大きい。先進国民間企業による直接投資の導入がそれである（『成長のアジア停滞のアジア』33頁）。

つまり海外直接投資こそ、後発国が「後発性の利益」をもっとも効果的に利用できる手段というわけである。なぜなら海外直接投資は、先発国の技術や資本やノウハウ等の経営資源をバラバラにではなく、一体化したものとして、パッケージとして後発国に伝播するからである。中国は東アジア諸国の中でも、この「後発性の利益」をもっともうまく利用できた国の一つであろう。

周知のように、中国は1978年の改革・開放政策への方向転換以来、沿海地域に「経済特区」や「経済・技術開発区」等を設置し、外資系企業を導入する形で、輸出主導型の外向的發展をスタートさせた。渡辺によれば、「これらの『経済特区』では、中央政府主導によって重点的なインフラ投資がおこなわれるとともに、外資に対して所得税の減免、機械設備の輸入関税免除などの優遇措置が取られた。『経済特区』には、輸出加工基地の役割と同時に、国内では得ることができない希少な資本・技術・経営ノウハウを国外から導入し、それを国内経済に移転させる『窓口』の役割が期待された」（『図説中国経済』98頁）のである。この結果、「経済特区」は1980年代を通じてめざましい発展をとげ、今や中国の貿易額は日本を追い越し、アメリカ、ドイツに次いで世界第三位の地位を占めるまでに至っている。

「短期の資本流入には制限をかけた」という言葉の意味について

次にスティグリッツは回答の中で「短期の資本流入には制限をかけた。一晩の間に入って出ていくようなおカネがいくらあっても工場建設はままならないし、新たな雇用は生まない。中国とインドは、短期の資本移動は経済の不安定化と、報酬なきリスクしかもたらさないことを理解していた」と述

べているが、この短期資本移動の弊害の事例は、1997年のアジア通貨・金融危機の中で証明されているといえよう。

アジアはなぜ通貨危機に陥ったのか。その答えに対する一つのカギは、短期資金のフローである。富士総合研究所国際調査部の研究によれば、アジア諸国は、高成長を実現するために海外から資金を積極的に導入する政策を持ってきた。これら資金の中には短期の銀行融資やヘッジファンドなどによる投機資金も含まれており、これら資金はその共通の特徴として、その国の経済状況が良好とみられるときには大量に流入し、経済の先行きに不安が生じた場合には一気に流出に転じるというものであった。この場合、国内の金融システムが整備され、流入する資金を適切に管理するシステムができていれば危機が発生する可能性は小さいが、そうでない場合、すなわち国内金融システムの脆弱性、金融機関の審査能力の欠如、金融監督の不備という問題を残したまま短期資金の流入を自由化するのであれば、危機を発生させる可能性はかなり高い。しかしアジアでは実際、このような問題点を残したまま短期資金取引を自由化したため、1997年に危機が発生したのである。

富士総研は、その経過を次のように述べている。

「アジアに流入していた資金は97年を境に流出に転じた。通貨危機によって深刻な影響を受けた韓国とASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）の5カ国についてみると、96年には938億ドルの民間資金が流入（ネット）したのに対し、97年には逆に60億ドルの民間資金が流出した。わずか2年の間に1,000億ドルにのぼる民間資金フローの変化が生じたのである。96年末の5カ国の外貨準備の合計が1,270億ドルであったことから、このような資金フローの変化がこれらのアジア諸国の経済に多大な影響を与えたことは想像に難くない。為替レートの急落も、資金流出に伴う本国通貨売り・ドル買いが急速に増加したためである。

このことから『アジア通貨危機はなぜ発生したのか』という質問は『アジアへの資金フローはなぜ変調をきたしたのか』と同義であるといえる。そし

て、アジアから資金が流出した要因は、アジア経済自体の構造的な問題と、急速に拡大した世界の資金移動の問題の2つに分けて整理することができる」(同書, 5~6頁)。

アジア通貨金融危機と中国の対応

以上のようにアジアに流入した短期資金は不動産部門や株式に流れてバブル経済を形成し、経済の先行き不安によって一挙に流出したことによって通貨金融危機をもたらしたが、中国はこの短期資金の流出入に対してどのようなスタンスをとったのだろうか。同じく、富士総研の見解をみてみよう。総研は次のように述べている。

「アジア通貨危機で中国経済は、輸出と外国直接投資受入れなどの面で大きな影響を受けているものの、他のアジア諸国・地域と比べて画然とした『安泰ぶり』を示しているのは間違いない。なかでも人民元切り下げの回避は、国際社会から高く評価されている。ある意味では、中国はアジア通貨危機の『防波堤』的役割を果たしているともいえよう。

中国が通貨危機に陥ることから免れた理由は、『基礎的経済条件・制度』と『政府の対応』という2つの側面に求められる。前者として、經常収支が大幅な黒字で、外貨準備も潤沢であること、直接投資受入れが外資導入の中心で、対外債務の規模が適正にコントロールされており、中長期債務が中心であること、資本取引市場が未開放で、短期資金流入への規制が厳しいことなどが指摘されている」(同書, 39~40頁)。

これらの理由の中でもとりわけの資本取引の規制が、中国が短期資金の変動にさらされなかったことの大きな要因といえよう。

以上、グローバリゼーションに対するスティグリッツの考えとそれに関する解説を、中国との関連で簡単におこなってきたが、以上のことから言えるのは、グローバリゼーションを自国の経済発展にうまく活かすには、その国の政府がグローバリゼーションを無条件に受け入れるのではなく、上手にコ

ントロールするということであろう。つまりグローバリゼーションとは発展をもたらすメカニズムも内包しているが、反対に貧困や格差をもたらすメカニズムも内包しており、どちらのメカニズムが強く働くかは、その国の政府のスタンスや社会環境によるということである。これとの関連で言えば、渡辺も「後発性の利益を享受しうるには、その国にそれなりの『社会的能力』が備わっていなければならないのは、当然であろう」(『成長のアジア停滞のアジア』, 61頁)と述べている。ここでいう社会的能力とは、渡辺によれば、受入国における労働者の技術水準、企業家の経営能力、官僚の行政能力、政府の立案と施行の能力、つまりは後発性の利益を内部化するための能力である。つまり「後発性の利益」はどの国にも開かれているが、それを自国の発展のために利用できるかできないかは、その国にそれを活かすだけの社会的能力が備わっているかどうかということである。グローバリゼーションをプラスの方向に利用するか、「後発性の利益」を自国の発展のために活かすことができるか、これらはいずれもその国の政策や政治的スタンス、社会的条件にかかっているのである。そのことをスティグリッツの指摘も、渡辺の指摘も教えている。

米中貿易摩擦について

(1) 米国の経常収支赤字の原因と人民元

今日、世界経済がかかえる大きな問題の一つは、米国の巨額の経常収支赤字であるが、そのうち赤字の四分の一、約25%は対中赤字によるものである。米国はこの中国に対する赤字の原因を人民元の過小評価に求めている。そしてこの過小評価の原因を、中国の中央銀行である人民銀行による為替操作(=平衡操作)に求めている。その理由は以下のとおりである。

中国の米国に対する輸出が増大すれば、そのことは当然のことながら人民元のドルに対する価値を上昇させ、人民元高をもたらす。しかし人民元が急

激にかつ大幅に上昇すれば、それは中国の輸出競争力を低下させ、中国の輸出を減少させる。中国経済は輸出依存、または外需依存によって経済成長しているため、この輸出減少は中国経済に深刻なダメージを与える。このような事態を避けるために人民銀行は、輸出によって流入するドル手形を外為市場で元を売って購入し、大幅な人民元高を食い止めているわけである。これはいわゆる通貨当局による平衡操作であり、日本でも大幅な円高を阻止するため通貨当局によっておこなわれている方法であるが、アメリカはこのような操作を不正な操作とみなし、中国に対し、実勢に応じて人民元を大幅に切り上げるよう要請しているわけである。

米国では人民元の改革の遅れに対する産業界や議会の不満は強く、中国を「不当な為替操作をしている国」と認定し、中国製品に報復関税を課すなど制裁措置の発動を促す動きもでてきている。このような米国からの人民元切り上げ圧力に直面して、中国は2005年7月、2%の人民元切り上げと人民元改革（ドルベッグから上下各0.3%を変動幅とする管理変動相場制へ移行）をおこなった。しかし、米国、さらにはEUもこの小幅な調整による人民元の切り上げを不満として、大幅な切り上げに向けて圧力をかけ続けている。

しかしこの人民元の大幅切り上げは、米国の貿易赤字なり経常収支の赤字を改善するのだろうか。筆者にはどうもそうとは思えない。なぜなら米国の貿易赤字全体は米国の経済体質（たとえば米国民の過剰消費体質、米国の構造的な財政赤字、米国企業の多国籍化による製造業の空洞化等）によるものであり、中国の輸出はその赤字全体の一部を構成しているにすぎないからである。赤字をもたらず体質が変わらなるとすれば、貿易赤字そのものは減少しない。仮に人民元を大幅に切り上げれば、たしかに中国の輸出（米国からみれば中国からの輸入）は減少するであろうが、その減少した分は中国よりも輸出競争力をもった他の国（たとえばベトナム）の製品にとって代わられるだけであろう。要は米国の貿易赤字の中で中国が特別目立っているというだけである。

米国が中国に対してやるべきことは、人民元の切り上げ要求だけでなく、生産性を引き上げて自国の製品の国際競争力を強化すること、中国に対し、米国製品をもっと購入するよう要求すること、つまりもっと米国から多くの製品を輸入するよう働きかけることではなからうか。このような努力によってこそ、米中貿易不均衡は解消されていくのではないと思われる。

また経済がグローバル化した時代においては、人民元切り上げが及ぼす影響は複雑である。中国からの輸出といっても、その多くは外資系企業からのもので、関志雄（『中国経済のジレンマ』）によれば、2004年時点で中国からの輸出の57%を占めている。人民元的大幅切り上げは、これら外資系企業の売り上げや企業収益に大きなマイナスの影響を与えるだろう。これら企業の中には日本やEU、韓国等の企業のほかに、米国の企業も少なからず入っているはずである。米国が要求する人民元の切り上げは、このように自国の企業の業績にもマイナスの影響を与えるおそれがあるのである。これは企業の多国籍化を含むグローバリゼーションがもたらす複雑な問題である。国家の利益と企業の利益の乖離がここにはみられるが、グローバリゼーションの時代における政策の策定、実行の難しさがここには垣間見られるような気がする。

（２）米国の貿易赤字または経常赤字がもたらす問題の複雑さ

（Ａ）＜世界のアブソーバーとしての米国の役割＞

いうまでもなく、米国は今日の世界で No.1 の経済大国である。したがって世界経済の動向は米国の動向によって大きく左右されるといっても過言ではない。たとえば輸出についていえば、東アジア諸国は日本や中国を含めて米国市場に大きく依存している。もし米国が東アジア諸国からモノを買ってくれなければ、東アジア諸国の経済は大きなダメージを受け、さらには世界経済全体の景気が落ち込んでいくことになるだろう。逆にいうと、米国がアブソーバーとしての役割を果たし、世界中からたくさんモノを買ってくれる

からこそ、世界経済の好調が維持できているといえなくもない。

実は、このような現実が米国の貿易赤字または経常赤字問題を複雑にしているといってもよい。どうして複雑なのか、以下説明してみよう。

忘れてならないのは、米ドルが今でも国際通貨としてふるまっていることである。「今でも」というのは、米ドルは本来、金との交換性（金1オンス＝35ドルという交換比率で）をもち、このことが米ドルを第二次大戦後、基軸通貨すなわち国際通貨たらしめたからである。しかし、1971年8月のニクソン大統領の新経済政策（ニクソン・ショックといわれる）によって、金とドルとの交換は停止された。その理由は、米国の国際収支が悪化、米ドルの価値が低下するとの懸念から、諸外国の通貨当局（とくにフランス）が保有するドルを積極的に金に交換し、ために米国が保有する金が激減していったためである。

この金とドルの交換停止によってIMF体制は崩壊したといわれたりもしたが、本来はこのことをもってドルは国際通貨の座から降りるべきであった。にもかかわらず、そうならなかったのは、ドルに代わるべき国際通貨にふさわしい通貨が見当たらなかったからである。当時、経済力を急速に強めつつあった日本の円や西ドイツのマルクはどうかという見方もあったが、いくら経済力を強めつつあるといっても、これらの通貨はドルに代わるほどの実力を持ちえていない。競争力が落ち、国際収支が悪化しているとはいえ、米国は依然として、GDPで世界第一位、さらに軍事面においても国際政治の舞台においても、ハイテク技術のレベルにおいても、対外援助においても卓越した存在である。いわば単なる経済力だけでは、国際通貨としての信認は得られないということである。

以上のような事情が、金とドルの交換が停止されたにもかかわらず、米ドルが国際通貨としての座を維持した一つの理由であるが、もう一つの理由は、国際社会がドルをこれまで輸出入における商品の価格の建値（価格のドルでの表示＝表示通貨）として、決済通貨として、また準備通貨として使い慣れ

してきたということである。今まで使い慣れた通貨を、金とドルとの交換が停止されたからといって、すぐに国際通貨としての座からひきずりおろしたのでは、国際経済に大きな困難が生じる。しかもドルに代わる国際通貨が見当たらない。しかたがないから今までどおり、ドルを国際通貨として認知するしかしょうがない。ということで、今日までドルが国際通貨として使われてきているのが現状である。ここには今までドルを国際通貨として使い慣れしてきたという、いわゆる「慣性の法則」が働いているといえよう。

かくしてドルは今も国際通貨として機能しているのであるが、米国の貿易赤字なり経常赤字の拡大は、基軸通貨としてのドルに対する信頼性を動揺させる。これはいわば現在の世界経済がかかえる一つの矛盾であるが、このドルに対する信頼性の動揺は、ドルに対する投機の激化、ドルの暴落、株価の暴落といった形で現れるかもしれない。事実、このドルに対する信頼性の動揺は、1987年10月19日のブラックマンデーにおける株価の暴落の引き金になったといわれている。このときのニューヨーク証券取引所における株価（ダウ工業株30種平均）の下げ幅は前週末比508ドル22セント安（22.62%の下落率）にもものぼり、1929年10月28日の大恐慌時の下落率12.8%を大きく上回るものだった。

（B）＜米国の経常収支赤字の維持可能性の問題＞

ドルに対する信認がくずれたとき、第二のブラックマンデーがないという保証はない。とすると、このドルに対する信頼性の問題は、結局のところ、米国の貿易赤字なり経常収支赤字の持続（または維持）可能性の問題に帰着するということになるだろう。ではいったいどれだけの経常収支の赤字が許容範囲なのだろうか。これはきわめてむずかしい問題であり、一般にこの許容範囲は経常赤字の対GDP比で考えられがちであるが、キャサリン・L・マンによれば、この指標は経常収支赤字の持続可能性を説明するための最適な基準概念とはいえない可能性が高い。それよりは彼女によれば、外国人投資家が各自のポートフォリオ選択を通じて、アメリカの対外収支の持続可能

性を決定する可能性の方が高い（『検証・アメリカ経済』、288頁）。つまり、米国の経常収支赤字が持続可能かどうかは、赤字の大きさそのものよりも、その赤字を埋めるために外国から流入してくる資本（外国からの投資）の大きさや持続性、いいかえれば、外国人投資家が自らの資産ポートフォリオにおいてどの程度までアメリカ資産を進んで保有しようかという、そのことにかかっているということであろう。

そういう意味では、現在の米国と中国の関係は、実に微妙な状態にあると
いってよい。なぜなら米国の最大の貿易赤字国であり、深刻な貿易摩擦の対
象国である中国が、貿易黒字で蓄積した外貨準備（その大部分はドル）を米
国債の購入という形で運用し、そのことによって米国の財政赤字を一部補填
し、さらには経常赤字も補填するという構図になっているからである。

（3）人民元の切り上げと補填問題

先に述べたように、中国人民銀行による平衡操作によって中国は、膨大な
量の外貨準備（大半はドル）を保有するに至った。2007年10月現在でその額
は1兆4千億ドルに及んでいる（日本経済新聞2007.10・13）。そしてこの外貨
準備の6～7割は米国債を中心にドル建て資産で運用されているといわれ
る。このことは何を意味するのだろうか。一つは、米国の財政赤字が米国債
の購入という形で埋め合わされていることである。二つ目は、米国の経常赤
字が米国債の購入という形で入ってくる資本流入（＝証券投資）によって埋
め合わされていることである。つまり、米国の双子の赤字は、中国からの資
本流入によって埋め合わされているという実態である。

しかるに、米国は現在、対中貿易赤字を縮小させる目的で、中国に対し、
人民元の大幅な切り上げを要求している。ではこの人民元の大幅な切り上げ
は、米国自身に対してどのような影響を及ぼすのだろうか。この点に関し、
関志雄氏は次のような興味深い指摘をおこなっている。

「人民元の行方は、米国の対外不均衡問題を考えるうえでも、重要なファク

ターとして注目されている。2003年以降、民間資金の米国への流入が減少するなかで、米国の巨大な経常赤字のファイナンスはますます諸外国の公的資金に頼らざるを得なくなっているが、各国の外貨準備の動きから判断して、その主役は日本からアジアの発展途上国にシフトしている。なかでも、中国は米国の最大の貿易赤字相手国となっている一方、増え続ける外貨準備の大半は米国債の購入というかたちで米国に資金を還流させている。これに対して米国は、貿易赤字を縮小させるために、中国に対して人民元の切り上げを求めている。

しかし、連銀のアラン・グリーンスパン議長も認めているように、米国の貿易赤字は主に投資と貯蓄の不均衡を反映した構造的なものであり、対中輸入が他の途上国からの輸入に代替されやすいことを合わせて考えれば、人民元の切り上げにより米国の対中貿易赤字が減少しても、貿易赤字全体はあまり変わらないだろう（2005年6月23日、上院財政委員会の公聴会での証言）。むしろ、中国当局が市場への介入を止め、人民元の上昇を容認するようになれば、外貨準備も増えなくなり、その結果、米国債に対する需要が減り、ドルの下落と米国金利の上昇圧力がもたらされるだろう」（『中国経済のジレンマ』、194～195頁）。前にも私見を述べたが、筆者もこのような指摘にまったく同感である。なぜなら、何度も言うように、人民元を切り上げたとしても、米国自身の貿易赤字を生む構造を変えない限り、赤字全体は縮小しないからである。

おわりに - 中国が今後進むべき方向

以上、今日の米中経済関係を、とくに「米中貿易摩擦」を中心に述べてきたが、『文明の衝突』で有名なサミュエル・ハンチントンがかつて、これからの米中関係について、次のように予言したことがある。

「これから世界政治のなかで最も重要な軸となるのは、西欧とそれ以外の

世界との関係だろう。西欧はその価値観と文化を他の社会に押しつけようとするからである - そうするパワーにはすでに翳りが見えているのだが。この新しい世界において、紛争の主な源となり政治的な不安定をもたらすのは、中国の台頭とイスラムの復興だろう。西欧と、この新しい勢力をもった二つの文明 - 中国とイスラム - との関係は特に難しく、対立的なものとなりそうだ。そして、これらの紛争の推移に大きく影響するのは、「揺れる」文明の中核国 - ロシア、インド、日本 - がどこと、どの程度まで協調できるかである。

潜在的に最も危険な紛争は、アメリカと中国とのあいだで起こるものである。この二国は現在、多くの問題 - 貿易、知的所有権、人権、兵器の販売と大規模破壊兵器の拡散、チベット、および台湾に関する問題 - によって引き裂かれている。

しかし、根本的な問題はパワーをめぐるものだ。つまり、今後の数十年間、東アジアの発展をかたちづくる主要な役割を演じるのはどちらの国かということである。中国人の考えははっきりしている。彼らは、他の大国に従属して辱められてきた時代が終わりつつあると見ており、19世紀半ばに手放した東アジアにおける覇権的な地位を取り戻すことを期待している。

一方、アメリカはつねに、西欧や東アジアを一つの大国が支配することに反対してきた。そして、20世紀には二つの世界大戦と一つの冷戦に勝利して、そうした事態が起こるのを防いだ。したがって、中国とアメリカの関係を特徴づけるものが対立となるか和解となるか、それが将来の世界平和を左右する中心的な問題となるのである」(『文明の衝突と21世紀の日本』, 26~27頁)。

アメリカと中国との間でおこると予想された紛争のうち、今日すでに現実化しているものは、貿易、知的所有権、人権等の問題であるが、これらの中でも最も深刻なのは、貿易をめぐる紛争、すなわち貿易摩擦であろう。中国はすでに述べたように、1978年の改革・開放以来、外資導入と外需（または輸出）依存型（とくに米国市場依存）で急速に発展してきたが、米中間

における巨額の貿易不均衡およびそれに基づく貿易摩擦が激化している以上、中国が今後、従来のように対米輸出に大きく依存して成長することは、限界にきているように思われる。では、今後の中国はいかなる方向に向かうべきであろうか。

一つ目は、内需の拡大に依拠した発展の方向である。そのためには、中国は今かかえているさまざまな問題、たとえば個人所得の格差、都市と農村の格差、個人消費の拡大、環境問題等を解決していかなければならない。

二つ目は、東アジア域内諸国との結合を強めることである。東アジア諸国との貿易や投資のつながりを強化することによって、中国は対米依存度を低下させ、米国との間に軋轢を起こすことなく経済成長できる。その具体的な手段は、東アジア諸国との間でF T AなりE P Aを締結し、貿易の自由化なり海外投資の活発化を通して、これら諸国との間の貿易を拡大することである。事実、中国はF T Aの締結に熱心であり、すでに東アジア、とくにA S E A Nとの間ではF T Aが締結されている。このことは中国とA S E A N間の貿易を一層増大させることにつながるだろう。さらにこれに日・中・韓間のF T Aが加わり、東アジア共同体といったものが実現すれば、東アジア域内での貿易はさらに活発化し、中国の米国への依存は一層低下するだろう。中国はこのような方向へ向けて努力をすべきである。

参 考 文 献

1. 伊藤隆敏・財務省財務総合政策研究所『検証・アメリカ経済』日本評論社、2004年。
2. 関志雄『中国経済のジレンマ』ちくま新書、2005年。
3. サミュエル・ハンチントン『文明の衝突と21世紀の日本』集英社新書、2006年。
4. 佐和隆光『市場主義の終焉』岩波新書、2001年。
5. 富士総合研究所国際調査部『アジア経済1999』中央経済社、1999年。
6. 渡辺利夫『成長のアジア停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年。
7. 渡辺利夫・加藤弘之・白砂堤津耶・文大宇『図説中国経済』（第2版）日本評論社、1999年。
8. 月刊『現代』講談社、2007年4月号。